

第2回長生郡市合併協議準備会

日時 平成18年11月30日午後1時

場所 長生広域組合管理棟

会議次第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

(1) 基本的調整方針について

(2) 合併方式について

(3) 事務所の位置、支所の設置形態について

(4) 合併効果について

(5) 財政状況等に係る報告

4 その他

5 閉 会

〔議題 1〕 基本的調整方針について

「長生郡市合併協議における基本的調整方針（案）」

- 1 この合併は、住民のための合併であることを改めて銘記する。
- 2 この合併は、茂原市を中心とした長生地域全体の新たなまちづくりのスタートと位置付ける。
- 3 この合併は、関係市町村数に変更が生じても、合併へ進むこととする。
- 4 この合併により、一部事務組合は解散することとする。

〔議題 2〕 合併方式について

合併方式は、新設合併とする。

(議題 3) 事務所の位置、支所の設置形態について

- ・ 事務所の位置は、現、茂原市役所とする。
 - ・ 6 町村の役場庁舎は、住民利便を考慮して、支所として活用する。
- なお、支所の機能・配置人員等は、新市発足までに調整する。

(議題 4) 合併効果について

長生郡市 7 市町村 人口：158,535 人、面積：326.98 km²

総合自治体への進化

- ・ 観光振興室、政策法務室など専門部署の設置により、政策形成や専門的対応能力が強化
例えば、政策法務室の設置により、国・県に頼ることなく、独自の政策立案をしていく体制を整備
- ・ 保健師、臨床心理士など専門職員の種類・数が増え、子育て総合支援など新たなサービスを実施
例えば、サービス窓口の増加、相談機会の拡充によって、勤務地近くでサービスを受けることが可能、町では実施していなかったサービスの実施
- ・ 長生郡市広域市町村圏組合と一宮聖苑組合を解散することができ、基礎自治体の事務を一元処理できる。
消防と防災の一元化によって、災害発生場所の把握、消防活動、救援活動の実施など迅速・的確な指示を行い、被害拡大防止が可能。
ごみ処理と環境施策の一元化によって、環境施策に合わせた分別方法、手数料制度の導入など、ごみの減量化・再資源化への取組促進が可能。
病院を直接運営することによって、医療と福祉の連携強化が可能。

地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

- ・ 九十九里浜と、平野、里山といった多様な魅力を新市で共有し、観光資源の一体的 P R、案内表示や道路網を一体的整備により集客 U P を図るなど、地域の魅力をとことん伸ばし、地域を活性化
- ・ 生産性の高い農業、工業、商業、観光・リゾート等、多様な産業を有し、総合力を備えた高実力都市の誕生
- ・ 首都圏中央連絡自動車道の開通に伴う効果を地域全体に波及させ、最大限発揮するため、一体的・計画的取組による地域活性化
- ・ 生活圏が一体化している地域のまちづくりを一体的に担い、住みやすいまちづくり

行政サービス水準を落とさず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

	合併前	合併後	比較	効果
特別職	14名	2名	▲12名	1.4億円/年
議員	130名	34名(法定上限数)	▲96名	3.8億円/年
職員	1,222名	914名(類似団体規模)	▲308名	16.3億円/年

特別職は、首長、助役(定数)の計。合併後は、首長・副市長各1名と想定した。

職員数は一般行政部門の計。合併前職員数には一部事務組合の職員数を含む。類似団体は、「類似団体別職員数の状況(平成17年4月1日現在)」による。

効果は、各市町の特別職の報酬額(平成18年1月1日現在)、職員給与額(平成17年4月1日現在)をもとに計算した合併前後の差。

(参考)

今後数年間で大量退職が予定されているため、合併により各市町村に共通の総務、企画など管理部門の合理化を円滑に進めることが可能です。

年 度	'06	'07	'08	'09	'10	'11~'12	計
定年退職見込数	52	70	63	79	65	149	478

数値は、H17.4.1給与実態調査における全職種により、一部事務組合職員数含む

(議題 5) 財政状況等に係る報告

長生郡市 7 市町村の財政状況等について

合併の検討に際して、財政状況のうち、特に債務（借金）について注目されることから、以下では各市町村の地方債残高、債務負担行為の額について記載する。

各市町村の債務等の状況（平成 17 年度決算）

	人口（人）	積立金残高 （億円）	債務残高 （億円）	一人当たり 債務残高（千円）
茂原市	94,328	2.6	839.1	887
一宮町	12,179	8.7	77.9	569
睦沢町	7,965	9.8	62.8	665
長生村	14,960	10.0	113.7	693
白子町	13,306	8.3	62.5	408
長柄町	8,471	6.4	78.4	850
長南町	10,150	21.6	114.9	919

注 1) 人口は、平成 18 年 3 月 31 日現在、住民基本台帳人口

注 2) 債務残高は、以下の合計

- ・ 地方債現在高（特別会計含む）
- ・ 債務負担行為支出予定額（特別会計、茂原市土地開発公社分含む）
- ・ 茂原市土地開発公社債務のうち債務負担行為未設定分
- ・ 南部開発公社債務残高
- ・ 広域市町村圏組合、九十九里水道企業団に係る地方債及び債務負担行為支出予定額

注 3) 一人当たり債務残高は、債務残高から積立金残高を差し引いて、人口で除したもの

以上のとおり、積立金を考慮した債務残高で見ると、茂原市の債務が 839.1 億円と高額であるが、人口一人当たりの額では極端な差は見られない状況である。

程度に差はあるものの、各市町村とも、多額の債務を抱えている状況にあり、人口規模や税収の状況等を考慮すると、特定の市町村の債務残高等が合併の大きな障害となるとは言えない状況にある。

平成17年度決算状況

区分	市町村名	茂原市	一宮町	睦沢町	長生村	白子町	長柄町	長南町	郡市計
年度末住民基本台帳人口	(人)	94,328	12,179	7,965	14,960	13,306	8,471	10,150	161,359
歳入決算額	(千円)	25,233,562	4,051,633	3,888,520	4,665,307	3,912,208	3,799,084	4,232,059	49,782,373
経常一般財源の比率	(%)	66.0	61.9	52.5	65.9	67.3	67.7	67.2	
自主財源の比率	(%)	61.0	43.1	38.2	47.8	47.5	48.1	49.4	
歳出決算額	(千円)	24,532,301	3,865,637	3,626,719	4,450,760	3,707,236	3,531,670	4,066,113	47,780,436
財政力指数		0.838	0.595	0.498	0.561	0.548	0.600	0.567	
実質公債費比率	(%)	19.0	14.2	12.9	13.5	11.7	14.6	13.2	
積立金現在高	(千円)	264,394	868,445	984,980	1,000,016	826,456	642,870	2,163,395	6,750,556
うち財政調整基金	(千円)	106,458	404,750	354,530	649,131	568,689	480,831	469,472	3,033,861
一般会計地方債現在高	A (千円)	30,600,914	3,795,402	3,516,696	3,831,339	3,212,795	4,145,251	3,922,593	53,024,990
一般会計債務負担行為支出予定額	B (千円)	15,827,445	224,269	31,148	11,533	234,761	4,997	876,002	17,210,155
(上記のうち茂原市土地開発公社分)	(千円)	(15,625,725)							
将来債務比率	(%)	285.1	164.9	179.7	129.9	131.4	179.1	171.7	223.8
特別会計(地方債及び債務負担行為残高) C	(千円)	15,300,503	763,014	383,995	4,163,245	15,129	694,571	3,240,265	24,560,722
(上記のうち茂原市土地開発公社分)	(千円)	(2,116,738)							
債務負担行為未設定分(茂原市土地開発公社) D	(千円)	1,258,244							1,258,244
南部開発公社 債務残高	E (千円)		130,000	290,000				825,500	1,245,500
長生郡市広域市町村圏組合 (地方債及び債務負担行為残高)	F (千円)	15,384,444	1,873,308	1,438,178	2,287,303	2,060,024	1,776,412	1,798,579	26,618,248
九十九里地域水道企業団 (地方債及び債務負担行為残高 市町村分)	G (千円)	5,542,131	1,008,770	620,406	1,072,277	727,878	1,218,829	830,465	11,020,756
地方債・債務負担行為合計債務残高 A～Gの計 (一般・特別・広域・九水)	(千円)	83,913,681	7,794,763	6,280,423	11,365,697	6,250,587	7,840,060	11,493,404	134,938,615
人口1人あたり債務残高	(千円)	890	640	789	760	470	926	1,132	836
人口1人あたり債務残高(積立金を配慮)	(千円)	887	569	665	693	408	850	919	794

なお、長生郡市広域市町村圏組合及び九十九里地域水道企業団の地方債等残高については、18年度当初予算(負担額)を用いて按分している。

茂原市土地開発公社について

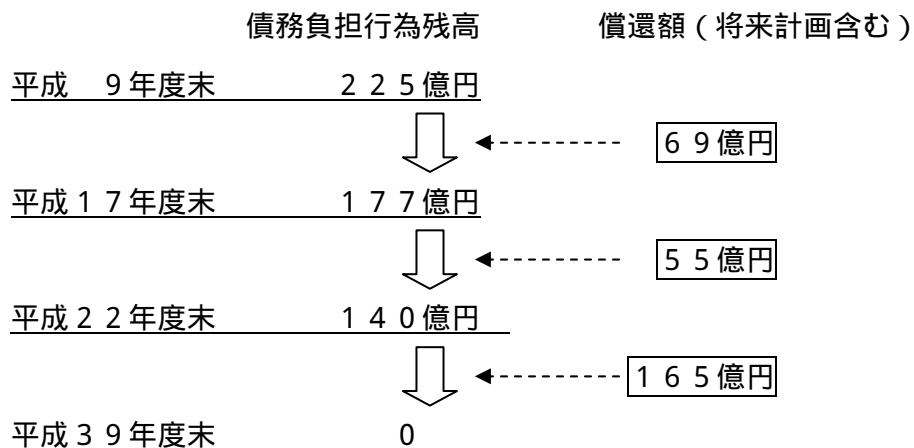
1 会社の目的と現状等

茂原市土地開発公社は、

- ・都市基盤整備事業などを推進するため、昭和49年「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき設立
- ・市の委託を受け、事業用地及びその代替地の先行買収業務を実施
- ・バブル経済崩壊後、市が事業を縮小したことから、事業用地等の買取りが進まない状況
- ・市の同公社に対する債務負担行為の解消が課題

このことから、市は、平成10年度から債務負担行為償還計画、また、その後、第1次及び第2次公社経営健全化計画を策定し債務の償還を進めている。

2 債務状況と償還計画の概要



3 その他公社運営の改善策

(1) 借入利率の見直し（利息圧縮）

- ・平成13年10月1日から2.25%及び2.05%を1.875%に引き下げ
- ・平成16年3月から発生利息分の借入れについて利息照会を実施、1.875%を0.39~0.72%に引き下げ。

(2) 保有土地の暫定利用（歳入の確保） 有料駐車場として貸付

(3) 組織の見直し（人件費の削減）

- ・平成17年4月1日から2課4係を廃止
- ・平成18年1月1日から市職員が兼務（公社職員実質0）

(4) 事務所移転（光熱水費の削減） 平成17年1月市役所内に移転

*** 参考資料**

1 償還及び保有資産の概要

債務負担行為の償還計画及び実績表 ()書きは元金

単位:千円

	計画額	実績額	差引	期末残高	備考
平成9年度				22,514,654	
平成10年度～平成17年度	6,638,722	6,877,143	238,421	17,742,463	うち平成13年度から17年度までは、第1次公社経営健全化計画として実施
平成18年度～平成22年度	(3,757,299) 5,476,343			13,985,164 (計画額)	第2次公社経営健全化計画として実施
平成23年度～平成39年度	(13,985,164) 16,517,825			0	上段の計画を踏まえ現在償還計画を見直し中

上記計画に係る債務及び保有資産の内訳(平成17年度末)

債務負担行為償還計画分	金額(千円)	面積(m ²)	内訳等
公社分	17,612,520	90,096.04	事業用地75,463.39m ² ・代替地14,632.65m ²
協会分	129,943	1,689.50	現庁舎用地であり、平成18年度にて完了
計	17,742,463	91,785.54	

の外、公社が独自に保有する債務及び資産の状況

・官公庁整備構想による先行取得他 1,258,245千円 14,365.74m²

公社の全ての債務及び資産(平成17年度末)

	金額(千円)	面積(m ²)
公社保有土地合計	18,870,765	104,461.78

長生郡南部開発公社について

長生郡南部開発公社は、宅地造成を中心とする事業を実施してきたが、分譲地の販売見通しが立たず、借入金の残金返済も困難な状況にあることから、特定調停を申立て、事業を終結させることとした。

一宮町、睦沢町、長南町の出資で設立された民法第34条公益法人
(昭和45年3月19日設立)

平成18年7月12日 千葉簡易裁判所に特定調停申立

これまでに債務額、返済期間、返済利率が決定され、公社の債務は、それぞれの町が引き受けることとなった。

今後の予定

- ・第5回調停 平成18年12月 6日(最終調停案)
- ・12月定例議会に提案

【各町が引き受ける債務の状況(最終調停案の概要)】

- | | | | |
|----------|---------------------------|----------------|----------|
| (1) 債務額 | 長南町 | 8億4229万6502円 | (長生農協) |
| | 睦沢町 | 1億8400万円 | (長生農協) |
| | | 1億600万円 | (房総信用組合) |
| | 一宮町 | 3300万円 | (長生農協) |
| | | 9700万円 | (房総信用組合) |
| (2) 返済期間 | 長南町 | 30年 | |
| | 睦沢町 | 20年 | |
| | 一宮町 | 15年 | |
| (3) 返済利率 | 長生農協 | 長期プライムレートの1/2 | |
| | 房総信用 | 長期プライムレートの0.2% | |
| (4) 返済額 | 3町とも債務額を返済期間で除した額に利息を加えた額 | | |

長生郡市合併協議の進め方等について（全体スケジュール案）

合併協議準備会 第2回会議（11月30日（木））

基本構想素案の一部項目の提案

- ・ 基本的調整方針
- ・ 合併方式
- ・ 事務所の位置、支所の設置形態
- ・ 合併効果

財政状況等に係る報告（事前に幹事会で調整）

今後の進め方

合併協議準備会 第3回会議（平成19年1月頃）

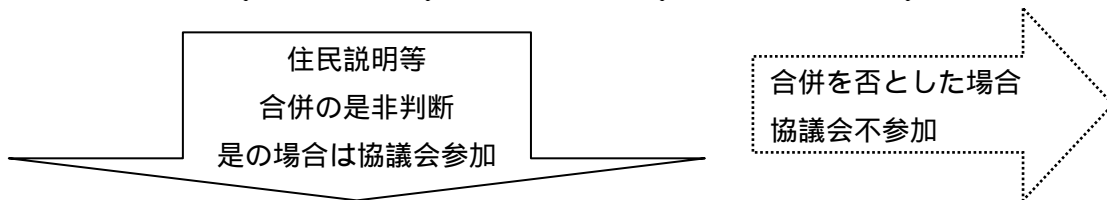
基本構想素案の残りの項目提案

- ・ 新市名
- ・ 合併期日
- ・ 議会議員、農業委員の特例の有無、定数
- ・ 特別職、一般職の報酬・給与水準

合併協議準備会 第4回会議（2月頃）

基本構想素案全体の確認

次の段階（任意協議会）に向けた了解（規約案等の提示）



任意協議会（3月中に2回程度） 住民代表、特別委員長等参加

基本構想案の提示

基本構想案の承認

法定協議会設置に向けた了解（規約案等の提示）

各市町村議会の議決

法定協議会設置（平成19年4月？）

法定協議会協議終了、調印、合併議決、知事へ申請

合併準備

平成 年 月 日 新市誕生